別紙１

公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業実施計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とすること。 |
| 事業実施の団体名 |  |
| 事業実施の担当者 | 事業実施の代表者 |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 所在地 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 氏名 | 事業者名・役職名 | 備　　考 |
|  |  |  |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mailアドレス |
|  |  |  |
| 事業の主たる実施場所 | ＊　実際に補助事業を行う場所 |
| 共同事業者 | 団体等の名称 | 事業実施責任者 |
| 氏名 | 役職名 | 電話・FAX番号 | E-mailｱﾄﾞﾚｽ |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |  |
|  |
| ＜事業の目的・概要＞ |
| 【目的・概要】※事業全体の構想・目的、本事業により構築するシステムの概要、技術的な特性や実証要素等について、事業のモデル性が明確となるように留意し記入すること。【課題とその解決策】※自立・分散型エネルギーシステム等を活用した低炭素エネルギー社会を構築するためには現在どのような課題（技術的課題や社会的課題等）があり、それらを本事業においてどのように解決するのか記入すること。 |
| ＜事業の内容＞ |
| 【構築する自立・分散型エネルギーシステム全体の内容】※本事業により構築する自立・分散型エネルギーシステムを導入する場所と土地利用状況等を記入のうえ、再生可能エネルギー等発電施設及び設置する蓄電池等の位置関係等がわかる図面等を添付し、併せて以下の項目について記入及び具体的に説明すること（別紙で構わない）。・再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備、蓄電池、配電（交流・直流）、エネルギー管理、需要制御システムの種類、規模、内容等について・省エネルギー設備を導入する場合、当該設備の既存の設備と比較した年間のCO2削減量及び削減率（％）について・システム内のエネルギー需要や特性について（必要であれば需要データ等を添付した上で説明すること）【システム・技術の優位性】※国内の既存の分散型エネルギーシステムと比較した新規性、効率性、波及性、コスト優位性等を記入すること。【システムの運営・管理】※本事業により導入するシステムの運営方法や体制について記述すること。【電力融通方策について】※自立・分散型エネルギーシステム内の電力融通方策及び自立・分散型エネルギーシステム間の電力融通方策について具体的に記入すること。また、見込まれる電力融通の量や、電力融通によるメリット(コスト・災害時の自立性等)も明示すること。【災害時等におけるエネルギー供給の方法】※系統からの供給が停止した時における自立的電力供給の方法等について、災害時に施設で必要となる電力量・供給が可能な電力量を明らかにしつつ、記入すること。また、現時点で想定する自立運転試験の実施方法（回数や内容）について記入すること。 |
| ＜事業の効果＞ |
| 【ＣＯ２削減効果】※本補助事業により導入する設備によるCO2削減効果を記載すること。本補助事業で構築するシステムにおいて、既設や本補助事業外で導入する再エネ設備を利用する場合、参考値としてその部分の削減効果を別途記載してもよい。（１）事業による直接効果・・・ＣＯ２トン／年 （２）事業による波及効果　①2020年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年※2020年度までの累積CO2削減量ではなく、2020年度における単年度のCO2削減量を記入すること。 算出に当たっての根拠資料等も添付すること。　②2030年度のＣＯ２削減量・・・ＣＯ２トン／年※2030年度までの累積CO2削減量ではなく、2030年度における単年度のCO2削減量を記入すること。　算出に当たっての根拠資料等も添付すること。＊　【ＣＯ2削減効果の算定根拠】により算定したＣＯ2削減量を記入する。【ＣＯ２削減効果の算定根拠】＊　「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。　　なお、エクセルファイル（「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」）において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。　　ガイドブックに寄らずにCO2削減効果を計算する場合は、その導出方法及び根拠資料を添付すること。【ＣＯ２削減コスト・算定根拠】※【ＣＯ２削減効果】の「（１）事業による直接効果」及び「（２）事業による波及効果（①②）」に記入したＣＯ２削減量１トンを削減するために必要なコスト（円／ｔＣＯ２）を、次の計算式を用いて算出する。　ＣＯ２削減コスト[円／tCO2]＝補助対象経費の支出予定額[円]（別紙２の所要経費欄(4)の額）÷（年間のｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2の排出削減量[tCO2／年]×法定耐用年数[年]）※１　事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。（例：設備Ａと設備Ｂをまとめて導入する場合）　 ＣＯ２削減コスト[円／tCO2]＝補助対象経費の支出予定額[円]÷（設備Ａの年間のｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2の排出削減量[tCO2／年]×法定耐用年数[年] ＋ 設備Ｂの年間のｴﾈﾙｷﾞｰ起源CO2の排出削減量[tCO2／年]×法定耐用年数[年]）※２　複数年度の期間を要して設備を整備する場合の補助対象経費の支出予定額は、各年度の補助対象経費の支出予定額の合計額とする。　【事業化の見込み、事業の波及効果】* 本事業で導入するシステムをどのように事業化し、普及させていくのか具体的に記入すること。事業化・普及にあたり、導入するシステムの対象となる場所や地域、波及のロードマップ、コストダウン等の具体的な方策と共に記入すること。また、上記ＣＯ２削減効果の波及効果を実現するための具体的な方策も記入すること。
 |
| ＜事業の実施体制＞ |
| ※当該事業の実施体制・組織について体制図と共に記入すること。補助対象となる設備を申請者以外の事業者等が運転・管理する場合には、その事業者等を含めて記入すること（別紙添付でも可）。 |
| ＜資金計画＞ |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入すること。 |
| ＜補助対象設備・工事等の発注先＞ |
| ①　補助事業者自身　　　　　　　　　　　②　100%同一の資本に属するグループ企業　　③　補助事業者の関係会社　　　　　　　　④　①から③以外＊　いずれかに○を付ける。 |
| ＜事業実施に関連する事項＞ |
| 【他の補助金との関係】※他の国の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。　 |
| 【設備の保守計画】※導入する設備の保守計画を記入する。 |
| ＜事業実施スケジュール＞ |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も記入すること。※実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 |

注１　本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注２　記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。